



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年10月31日

上場会社名 フジッコ株式会社
コード番号 2908 URL <https://www.fujicco.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 福井 正一
問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員経営企画本部長 (氏名) 小段 健男 TEL 078-303-5921
半期報告書提出予定日 2025年11月7日
配当支払開始予定日 2025年12月5日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	27,745	△1.1	506	96.4	713	58.6	763	101.8
2025年3月期中間期	28,055	2.1	257	△61.0	449	△46.3	378	△34.7

(注) 包括利益 2026年3月期中間期 1,232百万円 (552.3%) 2025年3月期中間期 188百万円 (△80.7%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	26.82	—
2025年3月期中間期	13.29	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	79,902	69,181	86.6
2025年3月期	79,429	68,596	86.4

(参考) 自己資本 2026年3月期中間期 69,181百万円 2025年3月期 68,596百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	23.00	—	23.00	46.00
2026年3月期	—	23.00			
2026年3月期(予想)			—	23.00	46.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	56,600	△0.8	1,650	45.9	1,900	22.2	1,350	41.8
								47.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 — 社 (社名) 、 除外 1 社 (社名) 株式会社フーズパレット

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期中間期	30,050,759株	2025年3月期	30,050,759株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	1,579,059株	2025年3月期	1,582,059株
③ 期中平均株式数(中間期)	2026年3月期中間期	28,470,200株	2025年3月期中間期	28,466,993株

(注) 期末自己株式数には、「株式給付信託(J-E S O P)導入において設定した株式会社日本カストディ銀行(信託Eロ)」が保有する当社株式数が含まれております。また、期中平均株式数の計算において控除する自己株式には、「株式給付信託(J-E S O P)導入において設定した株式会社日本カストディ銀行(信託Eロ)」が保有する当社株式の期中平均株式数が含まれております。

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、第2四半期(中間期)決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(重要な後発事象の注記)	10
3. 補足情報	12
(1) 販売の状況	12

1. 当中間決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果により、景気は緩やかな回復傾向で推移しておりますが、米国の通商政策の影響や金融・資本市場の変動等により、先行き不透明な状況が続いております。

食品業界におきましては、物価高騰による消費者の節約志向は継続し、依然として厳しい経営環境となりました。

このような環境の中、当グループにおきましては、「2025-2027中期経営計画」に基づき、コアビジネスの事業強化と経営基盤の強化に取り組みました。

販売面では、昆布製品、ヨーグルト製品が前年実績を上回ったものの、デザート製品、豆製品、惣菜製品が前年実績を下回り、売上高は277億45百万円（前年同中間期比1.1%減）となりました。

利益面では、前中間連結会計期間に比べ売上高は減少したものの、投資効率を踏まえた広告宣伝投資の投下タイミングの見直しや、主要コストアップ課題に対する経費コントロールにより、営業利益は5億6百万円（前年同中間期比96.4%増）となりました。経常利益は7億13百万円（前年同中間期比58.6%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は、関係会社の株式譲渡に伴う特別利益の計上及び法人税等の減少により、7億63百万円（前年同中間期比101.8%増）となりました。

製品分類別の販売状況は、次のとおりであります。

惣菜製品は、前年実績を下回りました。包装惣菜は、「おぼんざい小鉢」と「朝のたべるスープ」が好調に推移し、前年実績を上回りました。「朝のたべるスープ」は、より野菜の素材感を感じさせるリニューアルを9月に実施しております。日配惣菜は、豆腐ハンバーグやナムルをはじめとする既存の主力商品の販路拡大に取り組む一方で、8月の関係会社の売却により中華惣菜の売上高が減少し、前年実績を下回りました。

昆布製品は、物価高騰の中で、お得感のある塩こんぶの大容量タイプが好調に推移し、前年実績を上回りました。カップ佃煮「ふじっ子煮」は、需要創造企画の一環として、ミシュランガイド一つ星レストランのシェフによる「ふじっ子煮」を活用したオリジナルレシピを提案し、ごはんのお供以外での新たな食シーンの訴求に取り組みました。これにより、値上げ後に一時的に低下した物量は、現在回復基調で推移しております。また、9月より新商品として「ふじっ子煮MIRAI ゆず明太生昆布」を販売しております。

豆製品は、「おめさん豆小鉢」は堅調に推移しましたが、袋タイプの煮豆や水煮・蒸し豆シリーズについては物価高騰による影響で販売が伸び悩み、前年実績を下回りました。プレミアムタイプの「おめさん豆小鉢 丹波大納言あずき」と「おめさん豆小鉢 丹波黒黒豆」においては、「豆の旬キャンペーン」を6月から8月にかけて実施し、夏場の猛暑に向けて冷菓と組み合わせたアレンジメニューや食シーンの提案を行い、販売を伸ばしました。また、水煮・蒸し豆シリーズは、下期にかけて増量企画等の販促に取り組み、店頭での露出拡大を狙ってまいります。

ヨーグルト製品は、主力の「カスピ海ヨーグルト プレーン」と「まるごとSOYカスピ海ヨーグルト」が好調に推移し、前年実績を上回りました。ヨーグルト製品は、持続的成長ドライバーとして第3の柱を目指すべく、「カスピ海ヨーグルト」の発売20周年を記念した新商品「カスピ海ヨーグルト リッチモ プレーン」を9月より販売開始しております。

デザート製品は、夏場の最需要期に向けて「フルーツセラピー」のバンドル企画による価値訴求に取り組んだものの、価格改定後の物量確保が想定どおりに進まず苦戦を強いられ、前年実績を下回りました。厳しい状況ではありますが、下期にかけてSNSを通じた消費者向けのキャンペーンを実施し、若年層への認知・話題性を拡散しつつ購買促進に取り組んでまいります。

（2）財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ4億72百万円増加し、799億2百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ9億3百万円増加し、354億45百万円となりました。これは主に、棚卸資産の増加及び関係会社の売却による現金及び預金の増加があったこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ4億31百万円減少し、444億56百万円となりました。これは主に、保有する投資有価証券の時価評価の増加があったものの、関係会社の売却により、当該会社が保有していた固定資産が連結対象から外れたこと及び有形固定資産の減価償却が進んだこと等によるものであります。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ3億27百万円増加し、91億26百万円となりました。これは主に、未払金の増加及び原料仕入れの季節性に伴う買掛金の増加等によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末と比べ4億39百万円減少し、15億94百万円となりました。これは主に、退職給付信託の設定に伴う退職給付に係る負債の減少によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ5億84百万円増加し、691億81百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金及び利益剰余金の増加によるものです。

これらの結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の86.4%から86.6%となりました。

（キャッシュ・フローについて）

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ2億97百万円増加し、119億89百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益7億36百万円、減価償却費17億51百万円の計上、棚卸資産の増加5億72百万円、退職給付信託への拠出5億円等により、11億34百万円の収入（前年同中間期は29億28百万円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産及び無形固定資産の取得等により、11億79百万円の支出（前年同中間期は16億83百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入10億円がある一方で、配当金の支払6億56百万円等により、3億42百万円の収入（前年同中間期は6億56百万円の支出）となりました。

なお、上記の長期借入れは、売却した関係会社によるものであり、当中間連結会計期間末の連結財務諸表には、長期借入金が残存しておりません。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年5月2日に公表した2026年3月期の連結業績予想につきまして、通期の連結業績予想を修正しております。

詳細については、2025年10月24日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

（1）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,692	11,989
売掛金	9,598	9,474
商品及び製品	1,552	1,636
仕掛品	314	350
原材料及び貯蔵品	11,026	11,426
その他	359	571
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	34,542	35,445
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	41,989	40,935
減価償却累計額	△27,737	△27,037
建物及び構築物（純額）	14,252	13,898
機械装置及び運搬具	34,027	34,249
減価償却累計額	△24,711	△24,992
機械装置及び運搬具（純額）	9,315	9,257
工具、器具及び備品	2,407	2,199
減価償却累計額	△1,801	△1,642
工具、器具及び備品（純額）	605	557
土地	11,975	11,363
建設仮勘定	228	265
有形固定資産合計	36,377	35,341
無形固定資産	713	655
投資その他の資産		
投資有価証券	3,944	4,637
繰延税金資産	618	551
長期預金	1,000	1,000
その他	2,239	2,275
貸倒引当金	△5	△5
投資その他の資産合計	7,796	8,459
固定資産合計	44,887	44,456
資産合計	79,429	79,902

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,855	4,178
未払金	3,449	3,790
未払法人税等	294	149
未払消費税等	151	86
賞与引当金	479	437
預り金	77	52
その他	491	431
流動負債合計	8,799	9,126
固定負債		
退職給付に係る負債	1,057	530
従業員株式給付引当金	149	142
その他	826	921
固定負債合計	2,033	1,594
負債合計	10,833	10,720
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,566	6,566
資本剰余金	1,006	1,006
利益剰余金	62,383	62,492
自己株式	△3,046	△3,039
株主資本合計	66,909	67,025
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,594	2,068
退職給付に係る調整累計額	93	87
その他の包括利益累計額合計	1,687	2,155
純資産合計	68,596	69,181
負債純資産合計	79,429	79,902

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	28,055	27,745
売上原価	19,885	19,660
売上総利益	8,169	8,085
販売費及び一般管理費	7,912	7,578
営業利益	257	506
営業外収益		
受取利息	2	12
受取配当金	138	140
受取賃貸料	30	30
売電収入	32	40
その他	17	16
営業外収益合計	221	240
営業外費用		
支払利息	0	0
賃貸費用	7	8
売電費用	19	16
その他	3	8
営業外費用合計	29	33
経常利益	449	713
特別利益		
固定資産売却益	—	1
投資有価証券売却益	—	13
国庫補助金等収入	107	2
関係会社株式売却益	—	110
特別利益合計	107	126
特別損失		
固定資産処分損	16	30
投資有価証券評価損	—	1
特別退職金	—	71
特別損失合計	16	103
税金等調整前中間純利益	540	736
法人税、住民税及び事業税	328	120
法人税等調整額	△166	△147
法人税等合計	162	△26
中間純利益	378	763
非支配株主に帰属する中間純利益	—	—
親会社株主に帰属する中間純利益	378	763

(中間連結包括利益計算書)

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	378	763
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△165	474
退職給付に係る調整額	△24	△5
その他の包括利益合計	△189	468
中間包括利益	188	1,232
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	188	1,232
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	540	736
減価償却費	1,723	1,751
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△120	△37
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1	△512
受取利息及び受取配当金	△140	△152
支払利息	0	0
固定資産処分損益 (△は益)	16	29
特別退職金	—	71
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△110
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△13
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	1
売上債権の増減額 (△は増加)	514	△85
棚卸資産の増減額 (△は増加)	156	△572
仕入債務の増減額 (△は減少)	715	434
未払金の増減額 (△は減少)	△188	△23
未払消費税等の増減額 (△は減少)	215	△46
預り金の増減額 (△は減少)	△91	△17
その他	△279	△218
小計	3,063	1,234
利息及び配当金の受取額	140	152
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△275	△252
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,928	1,134
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,540	△1,021
有形固定資産の売却による収入	4	23
無形固定資産の取得による支出	△91	△65
投資有価証券の取得による支出	△9	△8
投資有価証券の売却による収入	—	19
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△56
その他	△46	△70
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,683	△1,179
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	—
長期借入れによる収入	—	1,000
配当金の支払額	△656	△656
リース債務の返済による支出	—	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△656	342
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	588	297
現金及び現金同等物の期首残高	11,340	11,692
現金及び現金同等物の中間期末残高	11,929	11,989

（4）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

該当事項はありません。

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

連結の範囲の重要な変更

当中間連結会計期間において、当社の連結子会社であった株式会社フーズパレットの全株式を譲渡したことにより、連結の範囲から除外しております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

該当事項はありません。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

当グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場の類似性から判断して同様・同系列の加工食品を専ら製造販売している単一セグメントであり、重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

（重要な後発事象の注記）

（連結子会社の吸収合併）

当社は、2025年7月7日開催の取締役会において、当社の完全子会社であるフジッコNEWデリカ株式会社（以下「NEWデリカ」といいます。）を吸収合併することを決議し、2025年10月1日付で合併いたしました。

1 吸収合併の目的

当社は、コロナ禍における中食市場のニーズ変化にスピーディーに対応することを目的に、2021年8月に当社の日配惣菜の製造部門を独立させ新会社としてNEWデリカを設立いたしましたが、その後コロナ終息に加え、世界的なインフレによる食材価格の高騰、ガス電気等エネルギー価格の高騰、物流費上昇、人手不足による人件費上昇など取り巻く環境は大きく変化しました。

このような新たな環境に対応するため、当社はNEWデリカを吸収合併し、グループ全体として、生産・販売・物流・管理一体となったサプライチェーン全体の最適化を加速させるとともに、人財の交流や教育による人財育成に注力し、更なる事業競争力強化と経営効率の向上を図ってまいります。

2 合併の概要

(1) 合併の日程

2025年10月1日

(2) 合併の方式

当社を存続会社、NEWデリカを消滅会社とする吸収合併。

(3) 合併に係る割当ての内容

NEWデリカは当社の完全子会社であるため、本合併による新株の発行およびその他金銭等の割り当てはありません。

(4) 消滅会社の新株予約権および新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

3 当該子会社の概要

- | | |
|----------|----------------|
| (1) 名称 | フジッコNEWデリカ株式会社 |
| (2) 事業内容 | 各種食品の製造販売 |
| (3) 資本金 | 90百万円 |

4 合併後の状況

本合併後、当社の名称、所在地、代表の役職・氏名、事業内容、資本金および決算期に変更はありません。

5 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理しております。

（株式取得による企業結合）

当社は、2025年9月25日開催の取締役会において、以下のとおり、FB Food Service (2017) Co., Ltd.（以下「FBF社」といいます。）の株式を取得し、子会社化することについて決議し、2025年10月10日付で株式譲渡契約を締結いたしました。また、株式取得と併せて、SBCS Co., Ltd.、SMBC Management Service Co., Ltd.、SMSB Co., Ltd.の3社と共同出資（当社49%出資）により、合弁会社たる当社子会社「FUJICCO FOODS ASIA Co., LTD.」（以下「FFA社」といいます。）を設立（2025年12月予定）することについても決議いたしました。FFA社の設立につきましては、FBF社のJV運営コストを低減するため、中間持株会社として、FBF社の株式の一部を取得いたします。

1 企業結合の目的

当社は、2026年3月期を初年度とする「2025-2027中期経営計画」のもと、基本方針「従業員の力を結集させ、お客様と共に昆布と豆の未来を創造する」を掲げ、コアビジネスの事業強化と中長期の収益基盤構築に向けた取り組みを進めております。中期経営計画達成のためには、グローバル展開が必要不可欠であると考えております。

この度、当社が株式を取得するFBF社はタイ国で様々な冷凍惣菜の製造・販売を行っており、コンビニなどのモダントレードや、レストランなどの業務用惣菜販売に強みを持ちます。FBF社が当社グループになることで、既存商品のみならず、当社の商品開発力を活かして、より健康で栄養に貢献する商品ラインアップの拡充や新たな販売チャネルの開拓を行い、タイ市場における事業の強化を図ることが可能と考えております。事業開始当初はタイ国内での販売が主体となりますが、海藻類、和惣菜を中心としたFBF社製品を通じて、世界中の人々の健康に貢献することを目指してまいります。将来的にはアジア諸国のみならず、欧米向けのフジッコブランド製品の製造・輸出も視野に入れて、当社のグローバルな成長を促進してまいります。

タイ国は東南アジアの中で最も日本食レストラン数が多く、タイ人は健康意識も高いことから、当社の経営理念をグローバルに実現する上で魅力的な市場であると認識し、当社は本取引を通じてアジア圏における事業拡大基盤を構築してまいります。このように、本取引は企業価値の更なる向上に資するものであると判断したため、この度株式取得を行うことといたしました。

2 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：FB Food Service (2017) Co., Ltd.

事業の内容：業務用食品製造・卸売事業

(2) 企業結合日

株式取得日 2025年11月3日

みなし取得日 2025年12月31日

(3) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(4) 結合後企業の名称

変更はありません。

(5) 取得した議決権比率

30%

本株式取得後に、FFA社(当社の出資比率49%)がFBF社の株式を51%取得することで、当社の議決権比率が54.99%(うち間接所有24.99%)となり、FBF社は連結子会社となる予定です。

3 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	93,900千円
取得原価		93,900千円

4 主要な取得費用の内容及び金額

現時点では確定していません。

5 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定していません。

6 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定していません。

3. 補足情報

（1）販売の状況

（単位：百万円）

製品情報	前中間連結会計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）		当中間連結会計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）		増減額	（参考）前連結会計年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
惣菜製品	9,447	33.7%	9,357	33.7%	△90	19,064	33.4%
昆布製品	7,803	27.8%	7,866	28.4%	63	15,917	27.9%
豆製品	4,590	16.4%	4,494	16.2%	△95	10,483	18.4%
ヨーグルト製品	3,427	12.2%	3,474	12.5%	47	6,759	11.8%
デザート製品	1,781	6.3%	1,366	4.9%	△415	2,715	4.8%
その他製品	1,004	3.6%	1,185	4.3%	180	2,138	3.7%
合計	28,055	100.0%	27,745	100.0%	△310	57,077	100.0%

（注）増減額は、当中間連結会計期間と前中間連結会計期間との比較で表示しております。